

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

安倍晋三政権の復活から、3年が過ぎた。2015年の通常国会において、安全保障関連法案、農協法改正案、労働者派遣法改正案といった重要法案が成立し、9月の自民党総裁選挙では、安倍首相が無投票で再選を勝ち取った。どこからみても強力な政権であることは間違いない。

それにはいくつかの理由がある。第1に国政選挙での連勝と高い内閣支持率である。国政選挙での三連勝も、政権発足後3年目に46%の支持率を得るのも(NHK政治意識月例調査)、極めて異例なことである。自民党内で安倍首相に弓を引く大義名分は存在しない。第2に、アベノミクスである。それによる株価の上昇などは、消極的なものであれ、国民の間で支持を生み出している。第3に、首相官邸の巧みな政権運営である。飴と鞭を用いたメディア対策も、その一環である。

だが、安倍政権を支えている最大の要因は、何といても非力な野党だ。民主党政権が瓦解したことで、「一強多弱」と呼ばれる分裂状況に野党が陥っているばかりか、頼みの綱の「期待」が失われてしまった。民主党よりもマシというのが、安倍首相の決め台詞になっている。自民党にとって、長年苦しめられた民主党という台風一過の快晴というのが、現状なのである。

安倍首相の強力なリーダーシップは、1994年以来の政治改革の賜物でもある。よく知られているように、小選挙区制を基調とする衆議院の選挙制度や政党助成制度の導入などは、派閥を衰退させ、党首の権

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)など。

力を強くした。また、いわゆる橋本行革の結果、内閣官房の権限や人員が強化された。安倍政権の下では、内閣人事局や国家安全保障会議が設置された。

こうした制度改革による首相権力の強化は、政権交代の可能性の存在を前提としていた。「期限付き独裁」という考え方である。しかし、政権から転落する可能性ゆえに強引な政権を避けるという自制メカニズムは、野党の弱体化によって十分に働かなくなってしまった。違憲という批判が上がった安保法制にみられる安倍首相の強引な政権運営は、野党という最大のブレーキの故障によってもたらされている部分が多い。

参院選の大敗を契機に退陣を余儀なくされた経験を持つ安倍首相は、現在、来たる参院選に向けてなりふり構わぬ手を打っている。低所得の年金受給者への3万円の給付、1兆円規模の軽減税率の導入による公明党への妥協、そして何よりも、安保法制の傷を癒すための一億総活躍社会というビジョンである。国政選挙の前にはアベノミクス、選挙後には安倍カラーという、お決まりのパターンが繰り返されようとしている。

実際、今度の参院選によって、いよいよ憲法改正への道が開かれるかもしれない。自民・公明両党は衆議院ですでに68.6%の議席を占めているが、仮に参院選で前回と同数を得れば、152議席となり、総定数の62.8%を占め、おおさか維新の会や次世代の党などを加えると、3分の2を超えるからである。一度は大きな挫折を経験しながらも、塗炭の苦しみを経

て再起を果たした安倍首相の最大の宿願は、憲法改正だ。総裁任期の満了が近づくほど、その思いが高まるに違いない。

他方、参院選で与党が大敗し、衆参両院の「ねじれ」が生じる可能性は少ない。自民・公明両党が参議院で過半数割れを起こすのは、合計で45議席を下回った場合である。しかし、第一次安倍政権の下で大敗した2007年の参院選でも、自民党は37、公明党は9、合計で46議席を獲得している。そもそも参院選は、政権選択の機会ではない。そう考えると、来たる参院選の争点は、安倍政権の継続を前提として、憲法改正をはじめ安倍カラーの政策、あるいはその強引な政権運営にブレーキをかけるか否かであろう。

本号は、「安倍政権3年の総括」と題する特集を組んだ。久々の本格政権である安倍内閣は、良かれ悪しかれ、様々な政策を実行に移してきた。そこで、安全保障政策、アベノミクス、地方創生、教育政策、メディア対策の5つを取り上げ、どういう認識の下で何が行われたのか、それをどのように評価すべきかなど、各執筆者にコンパクトに論じていただいた。

安倍首相の自民党総裁としての任期は、2018年9月までであり、今度の参院選を乗り切れれば、国政選挙なしに任期を全うできる。つまり、衆議院の解散が行われなければ、有権者が選挙で安倍政権を直接審判できる最後の機会になる。本特集が、それに向け、有益な判断の材料になることを願ってやまない。